



令和3年9月15日

深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

会派名 モ・レラ

代表者名 辻本 智



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	研修活動 令和3年7月5日				
実施場所	深川市役所 議会棟 (東会議室)				
参加者名	辻本 智				
実績額	30,000 円 (うち交付請求額 30,000 円)				
内 容	研修活動～別紙のとおり 「全国地方議員勉強会」(イチニ株式会社) テーマ: ①地方自治体における「結婚支援事業」の流れと現状 ②「婚活」の目的や成果とは何か。地域の若者支援としての目線を				

研修報告

深川市議会モ・レラ

辻本 智

(午前の部) 地方自治体における「結婚支援事業」の流れと現状

(午後の部) 「婚活の目的と成果」地域の若者支援としての目線を

日時：2021年7月5日

場所：深川市議会 東会議室

講師：板本 洋子氏 (NPO 法人 全国地域結婚支援センター代表)

テーマは自治体の「結婚支援事業」ですが、前半部分に「なぜ結婚が地域課題となるのか」について、日本の家族(家)制度の歴史と変遷が戦後の経済活動、農村社会から都市社会への人口移動を背景にした概略の説明がありました。

平均初婚年齢が、男性 31.1 歳、女性 29.4 歳 (2017 年「人口動態統計」) と晩婚化が進行しています。それに付随して結婚支援の対象も 30 代後半から 40 代にまで変化しています。その要因には「晩婚化」以外にも「少子化」「未婚化」「離婚」「結婚の多様化」等があげられ、単一の概念・価値観の押し付けでは解決しない現状があります。

行政の課題として指摘されるのは「登録制によるマッチング」の場合には、登録者の人数や運営の維持であり、地域の少子化対策という狭い目線ではなく広域(場合によっては都道府県単位)での取り組みが期待されます。また、昔ながらの手法にとらわれることなく AI を活用した、マッチングアプリの変更で若い世代の抵抗感をやわらげる工夫も必要であると提言がありました。

「出会いのイベント」もカップリングの数のみに成果を求めるのではなく、連続した地域づくり・仲間づくりなどの「副次的効果への目線が重要」との指摘がありました。

全国的な実践例の紹介では、「副次的視点から観る」との前提で

①地域の事業と連携～都市と連携(新潟・十日町、富山・南砺市)

②行政の広域連帯～新潟県新発田市、熊本県有明広域行政組合

③地域の活性化～地元文化振興(福島県・昭和村)婚活サポーター(山形県・鶴岡市)

④若者育成～滋賀県の青年団企画、宮崎県・西米良村の独身住宅、長野県阿智村
また、地元企業との連携(注：個人の価値観の尊重から「ハラスメント」に留意)が紹介されました。

まとめ

「結婚は多様な価値観が存在する」ことを十分に理解して、「結婚支援の視点を広げることが何より大切」です。必要なのは「結婚しやすい社会を作る活動(結婚規範からの解放)が若者の信頼をつなげることになります。地方自治体では「生活圏を見せる工夫」(新築住宅の見学会、認定こども園を見てもらう)ことも必要と提案されました。